

特集

シンポジウム

コモンズ研究における社会関係資本の位置づけと展望

その定義と分類を巡って

嶋田大作 (京都大学大学院経済学研究科)・大野智彦 (京都大学大学院地球環境学舎)・三俣学 (兵庫県立大学経済学部)

本日の報告は、三俣、嶋田、大野の3名で書きました「資源管理問題へのコモンズ論、ガバナンス論、社会関係資本論からの接近」という論文(三俣・嶋田・大野, 2006)を、この3名で新たに発展させようとしている段階のもので、内容に入る前に発表の構成ですが、まず「はじめに」で背景と目的を述べて、1で「資源管理と社会関係資本」、2で「社会関係資本の定義と分類」、3で「結論」を述べるという構成になっています。

はじめに

まず、最初に研究の背景と目的について述べます。研究の背景としましては、一つ目として、社会関係資本が非常に魅力的な概念であるために、多くの研究者によって様々な用いられ方をしており、このために議論に混乱がみられる、あるいは曖昧なために分析ツールとしての有用性が低下していることが挙げられます。もう一つの背景としては、コモンズの現代的な意義を考える上で、コモンズを「閉じること」あるいは「開くこと」のそれぞれの持っている意義を議論することが重要だという点が挙げられます。

つづいて、この研究の目的ですが、一つ目は、現在非常に幅広く捉えられている社会関係資本概念を整理・分類することです。そして二つ目が、社会関係資本論とコモンズ論の接点を探り、資源管理研究への示唆を導出することです。

1. 資源管理と社会関係資本

1. 1. 資源管理とコモンズ論

ここでは、資源管理と社会関係資本についてみていきます。まず「資源管理とコモンズ論」ですが、これまで積極的に資源管理問題を研究してきた分野の一つとしてコモンズ論があります。そしてこのコモンズ論には、大別して次の二つの源流があります(三俣, 2003), (室田・三俣, 2004)。一つは、先程の諸富先生の報告にも出てきましたように、エリノア・オストロームらアメリカの政治学者や経済学者を中心に展開されてきたコモンズ論です。そしてもう一つが、日本におけるエントロピー学派と呼ばれる人たちによって展開されてきたコモンズ論です。

最初に、主としてアメリカで展開されてきたコモンズ論についてみていきます。アメリカの研究者を中心に展開されてきたコモンズ論の特徴は、持続的な資源利用、資源管理に成功、あるいは失敗してきたコモンズの膨大な事例研究の蓄積を基に、持続的な資源利用を可能とする制度の特徴を描き出そうとしたことにあります。その代表的な成果として、オストロームが1990年に出版した *Governing the Commons* という本で提示している長期持続型コモンズの設計原則があります。

次に、1970年代に登場した、日本におけるエントロピー学派と呼ばれる人たちによって展開されてきたコモンズ論についてみていきます。エントロピー学派と言うとなかなか聞き慣れない方もおられるかと思いますが、代表的な論者としては物理学者の槌田敦や経済学者の室田武、玉野井芳郎、中村尚司などが

いますが、エントロピーという物理学上の概念を使い、地球の持続可能性という問題を考えてきた人々です。

このエントロピー学派の議論では、地球が物質循環を通じて持続可能性を維持するためには、生態系を単位としたそれぞれの地域が持続可能である、あるいは地域内の物質循環が確保されていることが重要であるということを指摘してきました。そして、そこから「共」、コモンズというものの重要性を指摘してきました。さらに地域主義や地域自治という観点から、地域全体を視野に入れた議論を展開してきました。

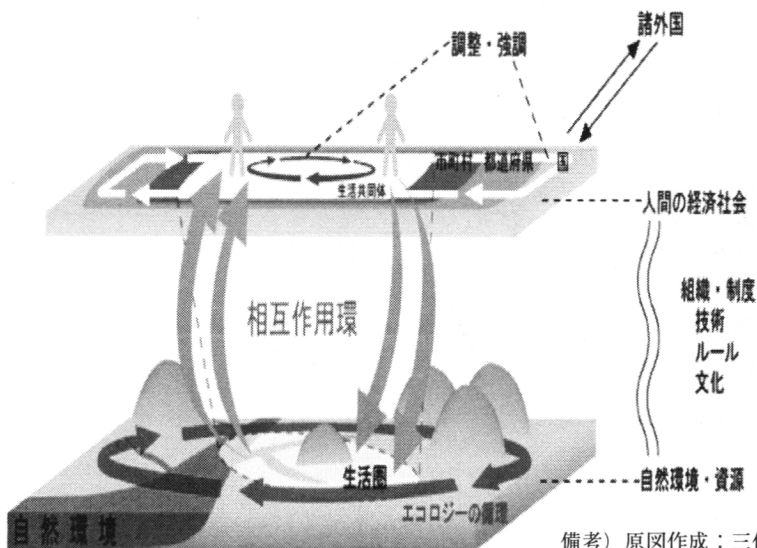
従いまして、どちらかと言うと欧米のコモンズ論が単一の資源、たとえば灌漑であれば灌漑だけを取り上げて、その灌漑を管理する制度がいかにかうまく機能するかという問題を議論してきたのに対して、日本におけるコモンズ論というのは、地域全体を視野に入れてコモンズを捉える独自の視点を内包していると言えます。

このように2つの源流を基に展開されてきたコモンズ研究の対象領域を模式図に表すと、図1のようになります。上のプレートで

示されているのが、人間社会の組織や制度といったものを対象にする研究です。そして、下のプレートで示されているのがエコロジーの循環という生態系など資源の特性そのものを対象にした研究です。コモンズを研究している研究者は、経済学、政治学、あるいは人類学といった社会科学系から自然科学系まで両方含まれておりますので、どちらに議論の重点を置くかは異なりますが、これらの総体を議論の対象にしているという点が特徴です。

次に、このように展開されてきたコモンズ論の課題についてみていきます。まずアメリカを中心に展開されてきたコモンズ論の課題です。オストロームらのコモンズ論というのは、コモンズを持続的に管理するための制度的な特徴を描き出そうとし、長期持続型コモンズ的设计原則を提示しています。この设计原則によって持続的な資源利用を可能とするコモンズの制度がデザインできたとするならば、今後の課題としては、そのような制度が機能する条件を解明すること、あるいはそのような制度が供給される条件を解明することが挙げられます。

図1：コモンズ研究の対象領域



備考) 原図作成：三俣学、  
イラストレーション：橋本和也

一方、日本のコモンズ論の課題としては、次の点が挙げられます。日本のコモンズ論はこれまでコモンズの持つ重要性というものを指摘してきましたが、一方でコモンズの持つ負の側面というものが十分に整理されていないという指摘がなされてきました（藪谷，2005）。このようなコモンズの持つ負の側面を検討するということは、コモンズを現代的に構築するための条件を解明するという植田（1996）で提示された課題に取り組むうえで非常に重要になってくると考えています。

## 1. 2. コモンズと社会関係資本

次にコモンズと社会関係資本の接点についてみていきます。まずコモンズ研究における社会関係資本への着目としては、オストロームがパットナムに先駆けて、1990年の *Governing the Commons* という本の中でこの社会関係資本について言及しています（Ostrom, 1990）。一方で、社会関係資本研究におけるコモンズへの着目としては、パットナムが *Making Democracy Work* という本の中でオストロームの研究に言及しています。そこでは、集合行為問題に対して制度デザインという観点からアプローチするオストロームの研究について一定の評価を下していますが、パットナムは制度デザインという観点では十分に解明できない点があるとして、そこで社会関係資本という概念を用いることが必要だと述べています（Putnam, 1993）。

まずアメリカのコモンズ論における社会関係資本の位置づけについてみていきますと、資源管理を成功に導くための制度的条件を明らかにすることを主眼に展開されてきたオストロームらのコモンズ論にとって、社会関係資本は、制度がうまく機能するための要因を説明する上で重要な役割を果たすと考えられます。

一方、日本のコモンズ論における社会関係資本論の位置づけとしては、室田（1979）や多辺田（1990）らによって論じられてきた「共」あるいはコモンズというものをより具体的に論じるために社会関係資本が重要な役割を果たすと考えられます。

以上でコモンズ論と社会関係資本についてみてきましたが、次に「社会関係資本の定義と分類」ということで、コモンズ論あるいは資源管理問題に社会関係資本という概念を用いるには社会関係資本をどう捉えればいいのかという観点からこの点をみていきます。

## 2. 社会関係資本の定義と分類

### 2. 1. 社会関係資本の定義

最初に「幅広い社会関係資本の定義」ということについてみていきます。先程も論点になりましたが、社会関係資本を扱う研究は非常に広範囲にわたっています。その結果、社会関係資本も非常に幅広く捉えられており、現時点では研究者の間で合意の得られた定義は存在しません。このことが議論の曖昧さや計測の困難性に結びつき、分析道具として充分でないという指摘もなされています（Ostrom and Ahn, 2003）。

そのような議論がある中で、定義を巡る議論も展開されてきました。代表的なものとしては、オストロームらによる定義とダスグプタによる定義があります。これらの定義に関する議論に共通するのは、社会関係資本の構成要素と結果、つまり、何が社会関係資本そのもので、その社会関係資本から生み出されるものは何かということを区別して考える必要があるということです。

このような観点からオストロームらは、社会関係資本を図2のように捉えました。オストロームらの定義では、社会関係資本というのは信頼性、ネットワーク、制度の三つから構成されるとしています。そして、それらの社会関係資本の構成要素から信頼というものが生み出されて、集合行為問題に影響を及ぼすとしています（Ostrom and Ahn, 2003）。

一方ダスグプタは、社会関係資本をネットワークの体系と捉えました。そして、制度や信頼、文化は、そこから生み出されるものであるとして、社会関係資本を図3のように定式化すべきだと主張しています。さらに、ダスグプタは、制度や信頼、文化は社会関係資本によって生み出されるものであり、社会関

係資本に含めるべきではないという点を強調しています (Dasgupta, 2003). 我々もダスグプタの定義が理論的には最も整合的な定義だと考えています.

## 2. 2. 社会関係資本の分類

次に、社会関係資本を今のように「ネットワークの体系」と定義したとしても、その内容となる中身は非常に多様なものであるの、それを分類して考えることが必要なので

はないかと考えています. その際分類としては、パットナムの論文で提示されている内部結束型 (bonding) 社会関係資本と橋渡し型 (bridging) 社会関係資本という分類を用います (Putnam, 2000).

パットナムは、このような分類を提示した理由として次のように述べています. 特定の集団内に蓄積された社会関係資本からは、例えばマフィアやクー・クラックス・クラン (KKK) のように時としてその閉鎖性から負

図 2：オストロームらによる社会関係資本の定義

### 社会関係資本の形態

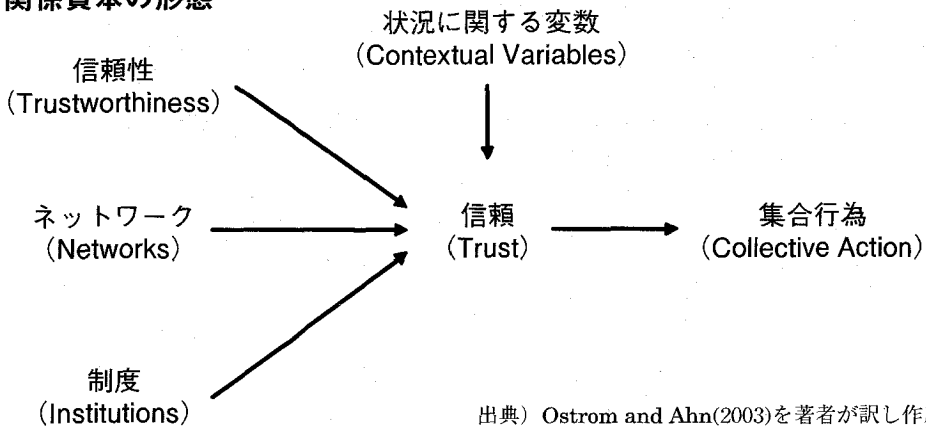
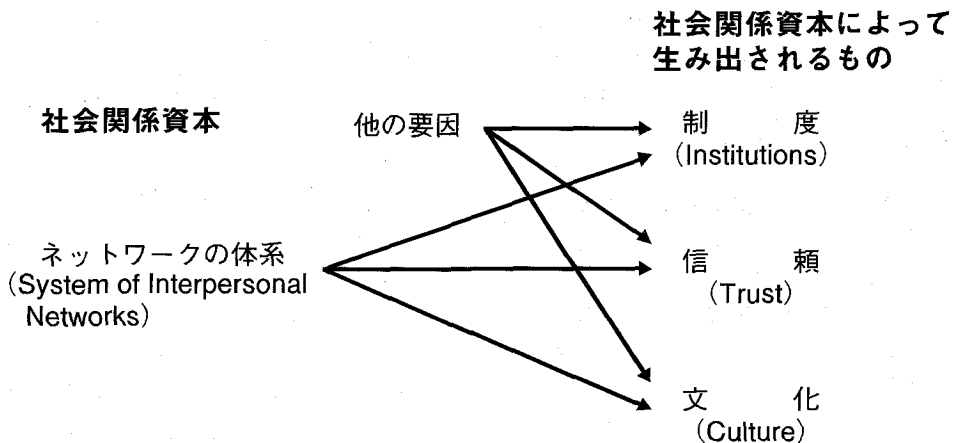


図 3：ダスグプタによる社会関係資本の定義



の結果が生み出されることがある。従って、その負の側面を最小化し、社会関係資本が生み出す正の結果を最大化するためには、多くの異なった体系の社会関係資本を区別する必要がある。そして、パットナムはこのような観点から、ボンディングとブリッジングという形に区別する必要があると述べています(Putnam, 2000)。

このことをコモンズの議論にひきつけて考えると、コモンズを「閉じること」「開くこと」の議論につながります。コモンズ論ではこれまで、資源や資源を利用するメンバーの境界が明確であること、つまりコモンズが閉じていることによって持続的な資源利用を可能にしてきたことが指摘されています。しかしながら、「伝統的コモンズ」と「新しいコモンズ」という議論とも関連してコモンズを「閉じること」と「開くこと」の意義が議論されています。社会関係資本を内部結束型と橋渡し型に分類して考えることによって、コモンズ論ではコモンズを「開くこと」の意義と「閉じること」の意義を考察する際の重要な視点を提示できると考えています。

この内部結束型と橋渡し型という分類を、さらにその特徴と機能、そして分析単位のスケール、資源管理論ということに基づいて整理すると、表1のようになります。

まず一つ目の内部結束型社会関係資本は、強く緊密なネットワークという特徴を持っていて、この強く緊密なネットワークによって相互のモニタリングや相互に罰則を科す

ということも可能になりますので、機能としては集合行為ジレンマの解決ということになります。そして、分析単位のスケールとしては特定の小集団、つまり、入会集団などの伝統的なコモンズが分析単位のスケールとなると考えられます。そして、このような対象を分析してきたものとしてコモンズ論があります。

一方の橋渡し型社会関係資本ですが、弱く広がりのあるネットワークが特徴になります。そして、そのような社会関係資本によって果たされる役割というのは情報や活動の伝播ということで、情報や活動がどんどん広がっていくような際には、この橋渡し型の社会関係資本が重要な役割を果たすと考えられます。分析単位のスケールとしては、いくつかの集団を内包する集合体、地縁を超えたコモンズ、あるいは流域単位で何か管理しようとする場合の流域などが挙げられます。このような問題を対象としてきたのがガバナンス論になります。

このような分類の意義ですが、コモンズ論においては、コモンズを「閉じること」の意義と「開くこと」の意義を議論することが今後の重要な課題の一つとなっています(井上, 2004), (三俣・室田, 2005)。コモンズを「閉じること」と「開くこと」というのは、社会関係資本で言えば内部結束型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本の役割を議論することに繋がります。

表1：社会関係資本の分類

SCの形態	特徴	機能	分析単位のスケール	資源管理論
内部結束型 (Bonding)	強く緊密な ネットワーク	集合行為ジレンマ の解決	特定の小集団 (伝統的コモンズ, 入会集団など)	コモンズ論
橋渡し型 (Bridging)	弱く広がりのある ネットワーク	情報・活動の 伝播	幾つかの集団 を内包する集合体 (地縁を越えたコモ ンズ, 流域など)	ガバナンス論

出典) 三俣・嶋田・大野 (2006)

## 結論

最後に結論として次の点を指摘しておきます。一つ目としては、これまで非常に曖昧な定義で捉えられてきた社会関係資本を分析ツールとして有効性の高い概念にするためには、社会関係資本をネットワークの体系と定義することが重要になるということです。そして二つ目は、特徴や機能、分析単位のスケールが異なるために、社会関係資本を、内部結束型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本に区別して考える必要があるということです。

そしてこれらを通じて、コモンズを「閉じること」、「開くこと」の意義を議論していくことが重要であると考えています。ここでコモンズを「閉じること」の意義というのは入会などの地縁に根ざした伝統的なコモンズ、どちらかという閉鎖的とよく批判される伝統的なコモンズの意義であり、一方でコモンズを「開くこと」の意義とは都市住民のレクリエーションや森林ボランティアなどの地縁を超えた新しいコモンズの意義を意味しています。これらコモンズを「閉じること」と「開くこと」の意義について、結束型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本という観点から理論的、実証的に分析することが、今後のコモンズ論の課題として挙げられます。

以上で報告を終わります。ありがとうございました。

## 【参考文献】

- 井上真 (2004) 『コモンズ思想を求めて：カリマントンの森で考える』岩波書店。  
植田和弘 (1996) 『環境経済学』岩波書店。  
多辺田政弘 (1990) 『コモンズの経済学』学陽書房。

- 三俣学 (2003) 「環境資源とコモンズ」室田武・坂上雅治・三俣学・泉留維『環境経済学の新世纪』中央経済社, pp.105-120。  
三俣学・室田武 (2005) 「環境資源の入会利用・管理に関する日英比較」『国立歴史民俗学博物館研究報告』vol.123, pp.253-323。  
三俣学・嶋田大作・大野智彦 (2006) 「資源管理問題へのコモンズ論, ガバナンス論, 社会関係資本論からの接近」『商大論集』vol.57 (3), pp.19-62。  
室田武 (1979) 『エネルギーとエントロピーの経済学』東洋経済新報社。  
室田武・三俣学 (2004) 『入会林野とコモンズ：持続可能な共有の森』日本評論社。  
藪谷あや子 (2005) 「コモンズ論と環境政策—資源管理から共同体制御へ—」『財政と公共政策』vol.27 (2), pp.112-135。  
Dasgupta, P. (2003) "Social Capital and Economic Performance: Analytics," Ostrom, E. and Ahn, T.K., eds., *Foundations of Social Capital*, Edgar Elgar Publishing, pp.309-339。  
Ostrom, E. (1990) *Governing the Commons*, Cambridge University Press。  
Ostrom, E. and Ahn, T.K. (2003) "Introduction," Ostrom, E. and Ahn, T.K., eds., *Foundations of Social Capital*, Edward Elgar Publishing pp.xi-xxxix。  
Putnam, R. D., 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press. (=河田潤一訳 (2001) 『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』NTT出版。)  
Putnam, R. D., 2000, *Bowling Alone*, chap. 1, Simon and Schuster, pp.15-28。